

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

(単位：千円)

No.	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果検証	
				総事業費	交付金 充当額
1	新型コロナウイルス感染症対策事業	総務課	①－ ②－ ③④全町民に対し、マスク配布(1人あたり10枚×2,591人)、公共施設来客用として消毒液購入等	1,697	1,600 品薄で入手困難であったマスクを全町民(2,591人)配付するとともに、公共施設に消毒液を設置することで、町内でのクラスター発生を防止することができた。
2	生活支援助成券交付事業	総務課	①町民に対する生活支援 ②③④全町民に対し、町内の店で使える生活支援助成券を配布(1人あたり10千円×2,591人)	25,725	25,700 全町民(2,591人)に対し、一人あたり10千円相当の生活支援助成券を配布することで、生活への支援及び地域経済の活性化を図ることができた。(利用率：98.6%)
3	飲食店休業支援事業	総務課	①休業要請に応じた飲食店の事業継続を支援 ②③④飲食店に対し、休業支援金交付(1店あたり200千円×13店)	2,600	2,600 町内で飲食店を営む店舗(13店)に対し、1店あたり200千円の支援金を交付することで、事業継続への支援を図ることができた。
4	防災活動支援事業	総務課	①避難所の衛生環境を保つため、避難所用資材を備蓄する ②マスク、間仕切り用テント、防災用段ボールベット、防災用折りたたみベット ③マスク1箱50枚入り3,000箱、間仕切り用テント100個、防災用段ボールベット20個、防災用折りたたみベット180個 ④全町民	11,959	11,900 災害時における避難所で使用する感染予防資材を備蓄することで、避難所におけるクラスター発生に備えることができた。
5	ほのほの・ふれあい券交付事業	総務課	①高齢者及び町内商店の支援 ②75歳以上の高齢者を対象に、町内の店で使えるほのほの・ふれあい券を配布 ③1人あたり5千円×610人、印刷代等 ④75歳以上の高齢者	3,035	2,500 75歳以上の高齢者(610人)に対し、一人あたり5千円相当のほのほの・ふれあい券を配布することで、生活への支援及び地域経済の活性化を図ることができた。(利用率：97.9%)
6	遠別町持続化給付金交付事業	総務課	①国の持続化給付金の対象外となる事業者に対する事業継続支援 ②支援金 ③従業員有400千円×15件、従業員無200千円×10件 ④国の持続化給付金の対象外となる事業者	8,000	8,000 町内事業者(25件)に対し、従業員有1件あたり400千円、従業員無1件あたり200千円の支援金を交付することで、事業継続への支援を図ることができた。
7	高等学校入寮生助成事業	総務課	①遠別農業高等学校へ通学する生徒の寮費の減免 ②使用料の減免に係る費用 ③入寮生28人 ④遠別農業高等学校へ通学する生徒	2,436	2,380 遠別農業高等学校の入寮している生徒(28人)の寮費を支援することで、保護者の負担軽減を図ることができた。
8	公共施設感染拡大防止対策事業	総務課	①公共施設における感染拡大防止対策 ②サーマルカメラ、非接触型体温計、手洗い場の自動水栓化 ③サーマルカメラ4台、非接触型体温計24個、手洗い場の自動水栓化25箇所 ④庁舎、小中学校、認定こども園、生涯学習センター、スポーツセンター、旭温泉	5,213	5,200 サーマルカメラの設置及び非接触型体温計による感染状況の把握、手洗い場の自動水栓化により、公共施設におけるクラスター発生を防止することができた。
9	庁舎感染拡大防止対策事業	総務課	①庁舎における感染拡大防止対策 ②飛沫防止パーテーション、手洗い場の自動水栓化 ③飛沫防止パーテーション26個、手洗い場の自動水栓化17箇所 ④庁舎	1,327	1,300 飛沫防止パーテーションの設置及び手洗い場の自動水栓化により、庁舎におけるクラスター発生を防止することができた。
10	感染拡大防止対策協力事業	総務課	①感染拡大防止対策を実施した店に対する支援 ②支援金 ③50千円×95件 ④商店	4,750	4,700 町内の感染拡大防止対策を実施した商店等(95件)に対し、1件あたり50千円の支援金を交付することで、感染予防の推進を図ることができた。
11	プレミアム商品券発行事業	総務課	①町民に対する生活支援 ②プレミアム分50%及び事務費を商工会に補助、各世帯にプレミアム商品券購入予約券の郵送 ③1セットあたり5千円×2,197セット、事務費等 ④商工会	11,219	11,000 プレミアム商品券のプレミアム分50%及び事務費を商工会に補助金として支給することで、地域経済の活性化を図ることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

(単位：千円)

No.	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	効果検証	
					交付金 充当額	
12	医療従事者等感染予防対策事業	総務課	①医療従事者等に対する感染予防対策 ②マスク、フェイスシールド、防護服 ③N95使い捨てマスク(10枚1組) 20組、フェイスシールド 200枚、防護服 200着 ④町立病院、消防支署	440	400	医療従事者等が使用するための感染予防資材を備蓄することで、感染者が発生した際の感染予防対策を講じることができた。
13	道の駅感染拡大防止対策事業	経済課	①道の駅感染拡大防止対策 ②ベルトパーテーション、移動式パーテーション、券売機 ③ベルトパーテーション 20本、移動式パーテーション 10枚、券売機 1台 ④道の駅えんべつ富士見	2,697	2,600	道の駅に感染予防資材を設置することで、クラスター発生を防止することができた。
14	指定管理施設支援事業(旭温泉)	経済課	①感染予防対策をした指定管理者に対する支援 ②感染予防対策協力金 ③7,000千円 ④指定管理者	7,000	7,000	感染拡大防止対策を実施した指定管理者(1件)に対し、協力を金で交付することで、感染予防の推進を図ることができた。
15	生活路線バス運行支援事業	住民課	①3密を避けるための運行に協力し、経営に大きな影響を生じている公共交通機関に対する支援 ②路線維持に向けたバス運行事業者への支援金 ③(走行に対する支援) 7,000円×365日=2,560千円 (消毒等コロナ対策支援) 300円×365日= 110千円 計2,670千円 ④町内バス運行事業者	2,670	2,600	町内バス運行事業者(1社)を支援することで、地域公共交通の路線維持確保及び感染予防の推進を図ることができた。
16	都市間バス運行支援事業	住民課	①3密を避けるための運行に協力し、経営に大きな影響を生じている公共交通機関に対する支援 ②路線維持に向けたバス運行事業者への支援金 ③(走行に対する支援…1日片道2便を限度とする。) 2便/日×365日=730便 730便×10,000円=7,300千円 ④町内バス運行事業者	7,300	7,300	町内バス運行事業者(1社)を支援することで、地域公共交通の路線維持確保及び感染予防の推進を図ることができた。
17	スポーツセンター感染拡大防止対策事業	教育委員会	①公共施設における換気対策 ②アリーナの網戸新設 ③アリーナ網戸取付 10箇所 ④スポーツ施設1施設	264	200	網戸の設置により自然換気のしやすい環境を整え、クラスター発生を防止することができた。
18	指定管理施設支援事業(生涯学習センター)	教育委員会	①感染予防対策をした指定管理者に対する支援 ②感染予防対策協力金 ③500千円 ④指定管理者	500	500	感染拡大防止対策を実施した指定管理者(1件)に対し、協力を金で交付することで、感染予防の推進を図ることができた。
19	北留萌消防組合負担金	総務課	①救急搬送時の感染防止対策 ②高規格救急車感染防止用扉付隔離壁、感染防止運搬器具 ③高規格救急車感染防止用扉付隔離壁 一式、感染防止運搬器具 一式 ④消防支署	2,152	2,100	高規格救急車に感染防止対策を実施することで、救急搬送時の感染予防対策を講じることができた。
20	認定こども園感染拡大防止対策事業	福祉課	①認定こども園での感染症予防のための設備を整備し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②換気機能付き冷暖房設備、手洗い場の自動水栓化 ③換気機能付き冷暖房設備 7台、手洗い場の自動水栓化 32箇所 ④認定こども園1施設	14,432	14,400	換気機能付き冷暖房設備の設置及び手洗い場の自動水栓化により、認定こども園におけるクラスター発生を防止することができた。
21	敬老祝金交付事業	福祉課	①感染拡大防止のため、例年開催している敬老会を中止。そこで交付していた敬老祝金を口座振込するための経費。 ②口座振込手数料 ③@120×63人 ④町民(77歳、88歳、99歳)	8	7	対面で交付していた敬老祝金を口座振込することにより、感染予防を図ることができた。
22	小学校感染拡大防止対策事業	教育委員会	①学校での感染症予防のための設備を整備し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②換気機能付き冷暖房設備の設置、手洗い場の自動水栓化 ③換気機能付き冷暖房設備 10台、手洗い場の自動水栓化 58箇所 ④小学校1校	20,548	20,500	換気機能付き冷暖房設備の設置及び手洗い場の自動水栓化により、小学校におけるクラスター発生を防止することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

(単位：千円)

No.	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金 充当額	効果検証
24	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①臨時休校中におけるICTを活用した家庭学習環境を構築するための端末等の購入 ②ネットワークサーバ、PC ③小学校 サーバ1台、PC 18台 中学校 サーバ1台、PC 15台 ④小学校1校、中学校1校	4,000	2,000	臨時休校中における遠隔授業体制を整備することで、学校教育の円滑化を図るとともに、小中学校でのクラスター発生を防止することができた。
25	病院事業会計補助金	総務課	①病院事業会計へ補助 ②遠別町立国保病院事業会計に補助し、簡易陰圧装置購入に要する費用を交付対象経費とする。 ③簡易陰圧装置 2台 ④町立病院	5,852	5,800	町立病院に簡易陰圧装置を設置することで、感染を疑われる患者を受け入れた際の感染予防対策を講じることができた。
26	小中学校給食費減免事業	教育委員会	①児童生徒の給食費を減免し、保護者の負担軽減を図る。 ②給食費の減免に係る費用 ③小中学校児童生徒 162人 ④遠別町一般会計	8,611	7,300	小中学校の児童生徒(162人)の給食費の減免に要する費用に充当し、給食費を減免することで、生活への支援を図ることができた。
27	特産品「北吹雪」販売支援事業	経済課	①本町の特産品「北吹雪」の消費回復のため、販売店に対し補助を行い販売促進を支援する。 ②補助金 ③1.8ℓ 168本、720ml 926本、300ml 194本 ④商店	754	750	特産品の割引金を支援し、消費喚起を促すことで、地域経済の活性化を図ることができた。
28	テレワーク推進事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、テレワーク環境を整備する。 ②ネットワーク環境の構築費、関連するハードウェア及びソフトウェア購入費 ③構築費、ハードウェア一式、ソフトウェア一式 ④庁舎	19,250	19,200	テレワーク環境を整備することで、生活・業務スタイルの変化に対応し、庁舎でのクラスター発生を防止することができた。
29	遠別町簡易水道特別会計繰出	建設課	①水道基本料金を減免し、町民の負担軽減を図る。 ②遠別町簡易水道特別会計に繰り出し、一般世帯及び事業所等の水道基本料金の減免に係る費用 ③月平均2,768千円×5ヶ月 ④遠別町簡易水道特別会計	13,842	13,800	町内約1,300柱の水道基本料金の減免に要する費用に充当し、水道基本料金を減免することで、生活への支援を図ることができた。
30	飲食店応援給付金交付事業	総務課	①今後も継続して営業していく店に対する支援 ②支援金 ③200千円×14店 ④飲食店	2,800	2,800	町内で飲食店を営む店舗(14店)に対し、1店あたり200千円の支援金を交付することで、事業継続への支援を図ることができた。
31	学校保健特別対策事業費補助金(地方負担分)	教育委員会	①臨時休校中におけるICTを活用した家庭学習環境を構築するための端末等の購入 ②ネットワークサーバ、PC ③小学校 サーバ1台、PC 18台 中学校 サーバ1台、PC 15台 ④小学校1校、中学校1校	4,745	4,700	臨時休校中における遠隔授業体制を整備することで、学校教育の円滑化を図るとともに、小中学校でのクラスター発生を防止することができた。
32	公立学校情報機器整備費補助金	教育委員会	(公立学校情報機器整備費補助金) ①臨時休校中におけるICTを活用した家庭学習環境を構築するための設計及び機器購入 ②遠隔授業用機材 ③小学校 設計経費、遠隔授業用機材(キャプチャーボード1台、ビデオカメラ1台、マイク1本、ライト1台、三脚1脚) 中学校 設定経費、遠隔授業用機材(キャプチャーボード2台、ビデオカメラ2台、マイク2本、ライト2台、三脚2脚) ④小学校1校、中学校1校	4,844	2,500	臨時休校中における遠隔授業体制を整備することで、学校教育の円滑化を図るとともに、小中学校でのクラスター発生を防止することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

(単位：千円)

No.	事業名	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			効果検証
				総事業費	交付金 充当額	
33	公立学校情報機器整備費補助金(地方負担分)	教育委員会	①臨時休校中におけるICTを活用した家庭学習環境を構築するための設計及び機器購入 ②遠隔授業用機材 ③小学校 設計経費、遠隔授業用機材(キャプチャーボード1台、ビデオカメラ1台、マイク1本、ライト1台、三脚1脚) 中学校 設定経費、遠隔授業用機材(キャプチャーボード2台、ビデオカメラ2台、マイク2本、ライト2台、三脚2脚) ④小学校1校、中学校1校	194	100	臨時休校中における遠隔授業体制を整備することで、学校教育の円滑化を図るとともに、小中学校でのクラスター発生を防止することができた。
				204,819	197,297	